

総務常任委員会行政視察研修報告書

総務常任委員会では、平成30年6月26日～28日の3日間の日程で京都府京都府、福井県鯖江市、石川県金沢市を視察してまいりました。参加者は、笹沼昭司委員長、加藤朋子副委員長、石原孝明委員、石岡祐二委員、渋井康男委員、手塚定委員及び事務局職員1名です。

最初の視察先、京都市では「京都市における婚活支援」について、翌日訪問した鯖江市では「市民主役のまちづくり（鯖江市民主役条例）」について、また金沢市では「金沢市におけるオープンデータの取り扱い」についてそれぞれ研修しました。

京都府京都市

○「京都市における婚活支援」について

6月26日は京都府京都市を訪問しました。

京都市は面積827.83平方km、人口1,466,937人。

京都府南部に位置し、延暦13年(794年)から明治2年(1869年)までの1,000年余にわたって日本の都がおかれていたことから「千年の都」との雅称で呼ばれる。政令指定都市に指定されており、日本の市で8番目の人口を有している中、都市生活者向けの商工業が発達し現代産業を支えている地域の一つでもある。また、第二次世界大戦において大きな被害を受けなかったことから神社仏閣・古い史跡・街並みが多く存在し、国内外の観光客を引き寄せる大観光都市であり、国際会議観光都市にも指定されている。

京都市は、全国的に進行する未婚化、晩婚化と、これに伴う少子化への対策として、結婚を望む方々に出会いと交流の場を設けて支援し、将来的に京都に暮らす人々を増やし、京都のまちの活性化につなげることを目的として様々な情報発信を行っています。

まず、「京都市婚活支援事業実行委員会主催事業」として、京都商工会議所青年部主催の「京都婚活」イベント(男女各150名による婚活イベント)に年間200万円の補助を行っているほか、非営利団体等が実施する婚活事業にも事業補助を行っています。さらに、市のホームページ「京都style婚活web」を通じて、「セミナーイベント」や「体験型イベント」の紹介、婚活に関するアドバイスや成婚後インタビューなど、婚活に関する情報を提供しています。

また、京都府と共同で昭和60年から身体障害者の方を対象とした「京都身体障害者結婚相談所」を開設・運営するなど、出会いを求める方に様々な方面からアプローチをかけています。

京都市 研修風景



福井県鯖江市

○「市民主役のまちづくり（鯖江市民主役条例）」について

6月27日は福井県鯖江市役所を訪問しました。

鯖江市は面積 84.59 平方 km、人口 68,591 人。

福井県嶺北地方の中央部に位置し、鎌倉時代に誠照寺の門前町として発展、江戸時代には間部氏鯖江藩 5 万石の鯖江陣屋を中心とした陣屋町となった。多くの世帯が特産である眼鏡関連の産業、あるいは業務用の漆器生産に関わっている。近年はオープンデータを活用した「データシティ鯖江」の推進や、女子高生視点によるまちづくりプロジェクト「鯖江市役所 JK 課」の設置など、地域活性化に向けた新たな自治体モデルを模索している。キャッチコピーは「めがねのまち さばえ」。

鯖江市は、市民自らが誇りややりがいを持って市政や地域経営に直接携わることができるような仕組みを進めており、平成 15 年に「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」を、平成 22 年には「鯖江市民主役条例」を市民提案から創り上げています。

市民活動推進施策として、市民活動の育成を図るべく「市民活動人材育成講座」・「コミュニティビジネス講座」の開催、まちづくり基金事業の設置、NPO 関連各種事業を行いました。特に、市民活動の拠点がほしいとの要望に対して市立図書館の建物を提供、現在も「さばえ NPO センター」の拠点となっています。

鯖江市民主役条例に関する活動では、市民主役条例推進委員会から提案された事業として、「提案型市民主役事業化制度」により公共的な事業を市民によって精査し民営化等の改善提案を図ること、また「事前ミーティング型市民主役事業化制度」により市の事業について市民との間でミーティングを行い企画内容に民意を反映するなど、市民の自治力を高めています。

鯖江市 研修風景



石川県金沢市

○「金沢市におけるオープンデータの取り扱い」について

6月28日は金沢市役所を訪問しました。

金沢市は面積468.64平方km、人口464,483人。

江戸時代には、大名中最大の102万5千石の石高を領した加賀藩（加賀百万石）の城下町として栄えた大都市である。第二次大戦中に空襲を受けなかったことから市街地に歴史的風景が今なお残っている。長年の都市文化に裏打ちされた数々の伝統工芸、日本三名園の一つとして知られる兼六園、加賀藩の藩祖・前田利家の金沢入城に因んだ百万石まつりなど、観光都市として知られる。また、北陸地方を管轄する国の出先機関や民間企業の支社・支店が多く、政治・金融において北陸地方の中心的な都市としての機能も担っている。

金沢市は、公共施設の情報や画像等を二次利用可能な形のオープンデータとして公開、行政情報をもとに民間業者による市民に役立つアプリケーション作成の推進を図り、市民の利便性向上や地域の活性化につなげています。これは、金沢市公式アプリを開発するにあたり、公共データを自由に利用できる環境が欲しいとの意見から市長とのミーティングを実施、その結果「市有施設のデータをオープンデータ化して公開しよう」との流れとなったものです。データの総件数は約3,800件、16ジャンルにのぼります。

また、公式アプリの開発やアプリコンテストの開催など民との協力によるテクノロジーを推進することにより、オープンデータによる新しい協働と交流を行い、世界の交流拠点都市金沢の基盤となっています。

今後は、市で撮影する写真はすべてオープンデータ化することを前提とし、著作権に関する条文を整理した契約標準約款の作成を行っていくそうです。

金沢市 研修風景



以上、総務常任委員会は、京都府京都市、福井県鯖江市、石川県金沢市の3市について行政視察を実施しました。全国的に進行する未婚化・晩婚化とこれに伴う少子化対策としての婚活支援、市民を主役（市民主役条例）としたまちづくりの推進、公式アプリでの公開や民間との協働を推進するためのオープンデータの取り扱いなど、さくら市としてこれから取り組んでいくべき事業への参考となる、大変貴重な行政視察となりました。

以上、ご報告いたします。